**慢性的な人手不足と賃上げ、物価高騰による価格転嫁、**

**日銀の追加利上げに伴う影響等に関する調査**

回答期日：令和７年４月１８日（金）

この調査は、慢性的な人手不足とそれに伴う賃上げ、物価高騰に伴う価格転嫁の現状、日銀の追加利上げが中小企業に与える今後の影響等について県内組合の組合員事業所の状況を把握し、国及び県に対する中小企業施策の要望活動に活かすために行います。各設問の該当項目に○印を御記入ください。

宮崎県中小企業団体中央会

担当：総務課　真方

FAX　0985-27-3672

お手数ですが、趣旨をご理解いただき、貴組合に所属する企業様へ本調査票を送付いただき、できる限り多くの企業様から回答いただきますようご協力をお願いいたします。

　なお、回答につきましては、FAX（0985-27-3672）等にて各企業様から直接本会宛てにいただきますようお願いいたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ご回答者欄 | 所属組合名 | 　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 回答企業名 |  |
| ご記入者 | （役職）　　　　　　　　　（氏名） |
| 回答事業所の従業員数 | １．５人未満　 　２．～10人未満　 ３．～20人未満　 ４．～30人未満５．～50人未満　６．～80人未満　 ７．～100人未満　 ８．100人以上 |

１ 賃上げ 関連

問１：令和７年度（令和７年４月～令和８年３月）に従業員の賃上げを実施しますか。

|  |
| --- |
| １．実施する（賃上げ予定時期：令和　　年　　月頃）２．実施しない【問６以降へ】　　　　　３．未定【問７以降へ】 |

２：賃上げの内容は何ですか？（複数回答可）

|  |
| --- |
| １．定期昇給　注１　　　　　　　２．ベースアップ　注２　　 　３．賞与（一時金）の増額４．基本給の引上げ（定期昇給のない事業所）　注３　　　　 　　５．新卒者の初任給の増額６．再雇用者の賃金の増額　　　　７．諸手当の改定（手当の創設、手当の増額）８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注１「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

注２「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げること。

注３「定期昇給」及び「ベースアップ」ではなく、不定期に基本給が引きあがること。

問３：賃上げ率注４は、前年度比でどの程度を予定しますか？

|  |
| --- |
| １．１%未満 　 2. １～２％未満 　 ３. ２～３％未満 　 ４. ３～４％未満 　５. ４～５％未満 ６. ５～６％未満 ７. 6～10％未満　 ８. 10～20％未満 ９. 20％以上（　　　　　　％） |

注４ 当調査における「賃上げ率」とは、従業員の給与支給総額の増加率のこと。

【新卒者の初任給を増額した事業者は、問４について回答してください。】

問４：新卒者の初任給は、前年度比でどの位増額しましたか？

|  |
| --- |
| １．5,000円未満 ２．5,000円以上10,000円未満 ３. 10,000円以上15,000円未満 ４．15,000円以上20,000円未満 ５．20,000円以上（ 円） |

問5：賃上げを「実施する」理由は何ですか？ （複数回答可）

|  |
| --- |
| １．物価上昇への対応のため ２．賃上げムードのため ３．従業員のモチベーションの向上、待遇改善のため ４．従業員の定着・人材確保のため ５．同業他社が、賃上げしているため ６．業績（収益）が向上したため ７．最低賃金の引上げに対応するため ８．政府の賃上げ支援制度（助成金・税制など）を活用するため ９．その他（  |

問６：賃上げを「実施しない」理由は何ですか？ （複数回答可）

|  |
| --- |
| １．原材料価格・電気代・燃料費などが高騰しているため ２．今後の取引量に不安があるため ３．コスト増加分を十分に価格転嫁できていないため ４．設備投資を優先するため ５．前年度(令和６年度)の賃上げが負担となっているため ６．従業員の増員を優先するため ７．現在ある債務の返済に影響を与えるため ８．今後、借入の予定があり、金利引き上げが予想されるため ９．その他（  |

問７：賃上げを実施するうえで必要なことは次のうちどれですか？ （３つまで回答可）

|  |
| --- |
| １．製品・サービス単価の値上げ （価格転嫁） ２．製品・サービスの受注拡大 ３．設備投資による生産性向上 ４．エネルギー価格の低減 ５．仕入・外注単価の低減 ６．従業員教育による生産性向上 ７．従業員の削減 ８．税制優遇の拡充 ９．補助・助成制度の拡充 10．その他（ ） |

問８：賃上げに関して、国や県へどのような支援策を求めますか？

|  |
| --- |
| ※要望活動に活かすため、できるだけ具体的にご記入ください。   |

２ 人手不足・人材確保 関連

問１：従業員は、確保できていますか？

|  |
| --- |
| １．かなり不足している 　 　　 ２．やや不足している 　　 ３．確保できている |

問2： 令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）は、従業員の採用をしましたか？

|  |
| --- |
| １．募集し、予定人数を採用できた【問４へ】 ２．募集したが、予定人数を採用できなかった 【問４へ】 ３．募集したが、全く採用できなかった【問４へ】 ４．募集しなかった |

問３：令和６年度に、従業員を募集しなかった理由は何ですか？

|  |
| --- |
| １．人手が足りていた 　　２．募集しても応募が来ない　　 ３．人件費を削減したい ４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ） |

問４：人手不足への対応は何をしていますか？ （複数回答可）

|  |
| --- |
| １．正社員の募集・採用 ２．パートタイマーなどの有期雇用社員の募集・採用 ３．外国人技能実習制度による外国人技能実習生の活用 ４．「３．外国人技能実習生の活用」以外の外国人の募集・採用 ５．業務プロセスの見直しによる業務効率化 ６．IT化等設備投資による生産性向上 ７．労働時間・残業時間の増加 ８．事業の縮小・撤退、拠点の整理・統合 ９．外注の拡大 　　　　　　　 10．従業員の能力開発による生産性向上 11．その他（ 　　　 ） |

問５：人手不足による事業への影響は何がありますか？ （複数回答可）

|  |
| --- |
| １．新規事業の立ち上げを見送った ２．事業の拡大(新規顧客や新規市場の開拓等)を見送った ３．納期が遅れている 　　　　４．品質・サービスの低下 ５．取扱商品の縮小 　　　　　　　 ６．工場・事業所等の一部閉鎖７．具体的な影響はない 　　　　　　　　８．その他（ ） |

問６：人材確保に向けた取組として、何をしていますか？ （複数回答可）

|  |
| --- |
| １．賃上げの実施、募集賃金の引上げ ２．福利厚生の充実 ３．人材育成・研修制度の充実 ４．オフィス・工場等、職場の環境整備 ５．ワークライフバランスの推進(残業時間の削減等) ６．多様で柔軟な時間設定による働き方の推進（フレックスタイム制、時短勤務等） 7．人事考課・給与制度の見直し 　　　　 ８．場所にとらわれない柔軟な働き方の推進（テレワーク等） ９．兼業・副業の許可 　　　　　　　 10．その他（ ） |

問7: 人手不足に対応するために省力化のための設備やシステム等の導入を進めていますか？

|  |
| --- |
| １．進めている（検討中含む） ２．進めていない【問９以降へ】 |

問8：どのような設備やシステムの導入を進めていますか？（検討中を含む）

|  |
| --- |
| ※○○ができる設備の導入、○○ができる○○システムの導入など、具体的にご記入ください。 |

問９：設備やシステムの導入を進めていない理由は何ですか？（複数回答可）

|  |
| --- |
| １. 初期投資が高額で導入が厳しい　　　　２.　補助金・助成金の活用が難しい３. 操作できる人材がいない　　　　　　　４.　どの設備やシステムを導入すべきか分からない５．相談できる相手がいない ６．必要ない７．その他（ ） |

問10：人材確保のために、国や県へどのような支援策を求めますか？

|  |
| --- |
|  ※要望活動に活かすため、できるだけ具体的にご記入ください。 |

３ 物価高騰・価格転嫁　関連

問１：現在の仕入価格（原価）の状況は、1年前と比較していかがですか？

|  |
| --- |
| １．上昇した　　　２．低下した　　 ３．変わらない ４．業種柄、価格変動の影響がない |

問２：販売価格・受注価格等への転嫁状況はいかがですか？（1つ選択）

|  |  |
| --- | --- |
| 原材料費の転嫁 | １．価格引上げ（転嫁）ができている【問４へ】 ２．一部価格引上げ（一部転嫁）ができている ３．価格引上げ（転嫁）の交渉中 　　　 ４．価格引上げ（転嫁）ができていない ５．価格引上げ（転嫁）の必要はない（価格変動の影響を受けない）【問４へ】 |
| 労務費の転嫁 | １．価格引上げ（転嫁）ができている【問４へ】 ２．一部価格引上げ（一部転嫁）ができている ３．価格引上げ（転嫁）の交渉中 ４．価格引上げ（転嫁）ができていない ５．価格引上げ（転嫁）の必要はない（価格変動の影響を受けない）【問４へ】 |

問３：販売価格・受注価格等への転嫁が進まない理由は何ですか？（複数回答可）

|  |
| --- |
| 1. 取引先との力関係（大手企業・主要顧客との価格交渉が難しい）

２. 競争が激しく、値上げすると顧客離れが起こる懸念がある３. 長年の取引関係があり、価格改定を切り出しにくい４．業界全体として価格転嫁が進んでいない５．価格転嫁の交渉方法やノウハウが不足している６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問４：物価高騰や価格転嫁に対して、国や県へどのような支援策を求めますか？

|  |
| --- |
| ※要望活動に活かすため、できるだけ具体的にご記入ください。 |

４ 日銀の追加利上げに伴う影響　関連

問１：マイナス金利政策の解除（令和６年３月１９日）以降、取引先の金融機関の金利にどのような変化が

ありましたか？

|  |
| --- |
| １．金利の引き上げ（　　　　％程度） ２．金利の変更なし３．金利の引き下げ（　　　　％程度）　　　 ４. 借入れなし 【問３へ】 |

問２：日銀の追加利上げに伴い（金利変化以外）今後どのような影響が想定されますか？（複数回答可）

|  |
| --- |
| １．資金調達の難化 　　　２．取引金融機関の融資姿勢の変化３. 売上や利益への影響　　　　　　　　　　 ４. 事業計画の見直し５．設備投資への影響 　　　　 　　　 ６. 従業員の給与・賞与への影響 ７. その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |

問３：金融政策に対して、国や県へどのような支援策を求めますか？

|  |
| --- |
| ※要望活動に活かすため、できるだけ具体的にご記入ください。 |

５ 半導体産業 関連

問１：九州各県への大手半導体製造工場進出により、何らかの影響がありますか？

|  |
| --- |
| １．プラスの影響がある ２．マイナスの影響がある ３．プラス及びマイナスのどちらの影響もある ４．影響はない【問３へ】 |

問２：問１での影響は、具体的にどのようなものですか？（複数回答可）

|  |  |
| --- | --- |
| プラスの影響 | １．取引の増加 　２．業務の提携 　 ３．技術の進歩による生産性向上 ４．半導体関連企業の宮崎県への進出 ５．半導体関連の人材育成の支援強化６．取扱商品・サービス等の価格の上昇 |
| マイナスの影響 | ７．取引の減少 ８．人件費の上昇 ９．原材料価格の高騰 10．従業員の転職・退職等による人材流出 11．従業員の採用困難等による人手不足 12．宮崎県内企業の撤退及び県外への移転 13．その他（ ） |

問３：半導体産業関連より受ける影響に関連して、国や県へどのような支援策を求めますか？

|  |
| --- |
| ※要望活動に活かすため、できるだけ具体的にご記入ください。 |

ご協力ありがとうございました